
2008年3月期 決算説明資料

平田機工株式会社 2008.5.19



The logo features the word "Hirata" in a large, bold, blue sans-serif font. Below it, the tagline "The Global Production Engineering Company" is written in a smaller, grey sans-serif font. The text is set against a white rectangular background that is slightly offset to the right and bottom, creating a layered effect. A yellow diagonal line runs across the bottom of the white box. The entire graphic is set against a grey background with a subtle grid pattern.

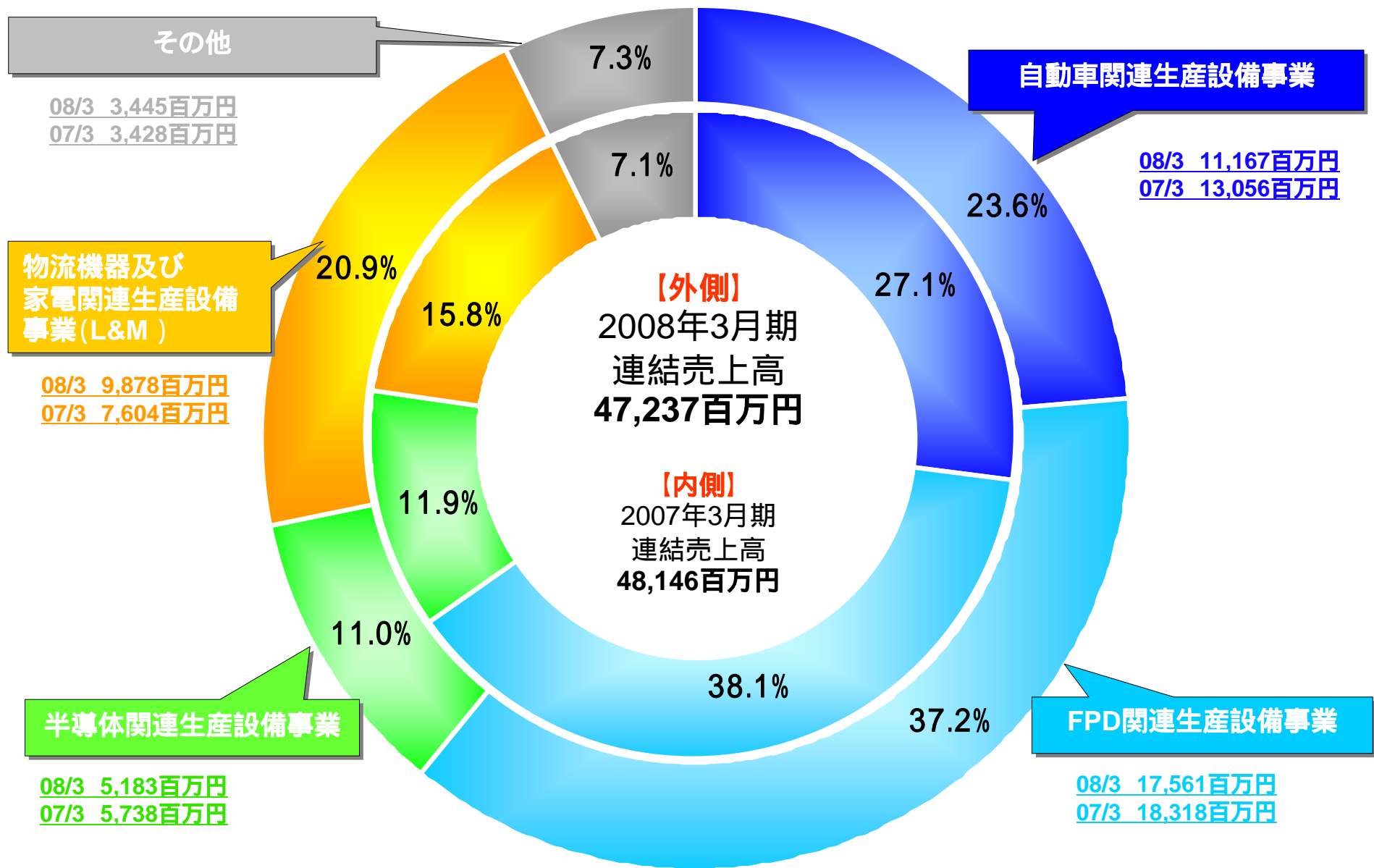
Hirata

The Global Production Engineering Company

決算状況

2008年3月期（2008年3月31日）

決算状況 事業部門別売上高構成比



決算状況 決算概要

連結決算概要

単位: 百万円	2007年 3月期 実績	2008年3月期実績			前期比
		計画	実績	達成率	
売上高	48,146	50,000	47,237	94.5%	1.9%
営業利益	3,706	3,800	3,177	83.6%	14.3%
経常利益	3,420	3,600	3,568	99.1%	+4.3%
当期純利益	1,869	2,000	1,832	91.6%	2.0%

受注残高	24,874		33,599		+35.1%
------	--------	--	---------------	--	--------

単体決算概要

	2007年 3月期 実績	2008年3月期実績			前期比
		計画	実績	達成率	
売上高	39,575	40,000	39,636	99.1%	+0.2%
営業利益	2,691	2,800	2,901	103.6%	+7.8%
経常利益	2,458	2,600	3,250	125.0%	+32.2%
当期純利益	1,261	1,400	1,742	124.4%	+38.1%

剰余金の配当

2007年3月期実績 2008年3月期従来予想 2008年3月期予定

普通配当 17.5円
記念配当 5.00円
合計 22.5円

普通配当
17.5円

普通配当
25.0円

単体決算は順調。売上高は計画に若干の未達も、各利益はすべて計画達成。前期比では売上高、各利益とも上回る。連結売上高は前期とほぼ同水準に留まる。営業利益は対前期比減少となるも経常利益は増加。当期純利益は若干減少。

単体業績では売上高が為替変動の影響により計画未達となった。

連結業績では、売上高および営業利益は、特に海外子会社の業績不冴にて計画未達の要因となった。

自動車関連、FPD関連生産設備事業の大口案件が業績に寄与するも、円高による外貨建て案件の売上減少や、海外子会社の売上不足により前年並みに留まった。製造原価は抑えられたが、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は減少。経常利益は、インパクトローンによる為替リスクヘッジの効果による営業外収益により、増加。

貸倒引当金の繰入れ等による特別損失等により当期純利益は減少した。

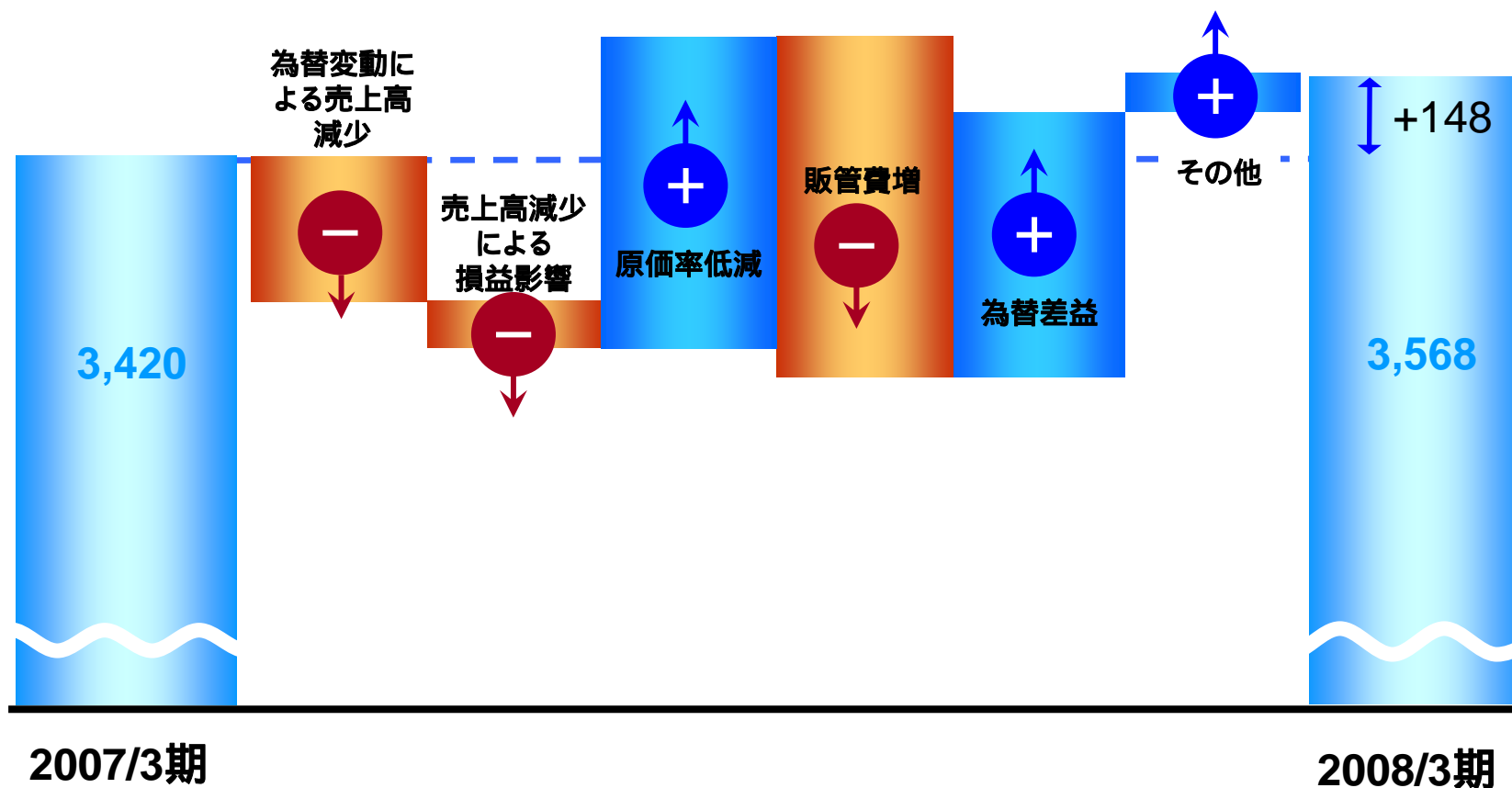
受注は堅調に推移。受注残高は過去最高の33,599百万円(対前期比35%超)に達した。

自動車、FPD関連生産設備事業を中心に受注は堅調に推移し、事業年度末の受注残高は過去最高となった。

株主還元策として増配を予定。1株当たり配当額を25円とする案を取締役会にて決議後、株主総会に提出する予定。

決算状況 経常利益の増減要因分析

(単位:百万円)

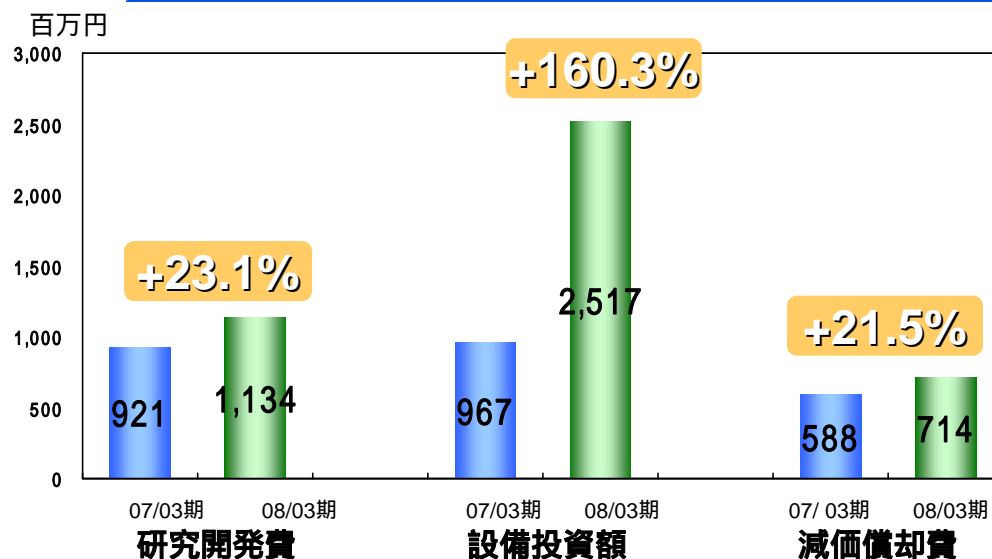


決算状況

研究開発費・設備投資額・減価償却費

各事業の技術基盤・生産基盤をより一層強固なものとし、競争力を強化するため、研究開発、設備拡充に積極的に資金を投入。2009年3月期の受注増に対応するための生産能力も確保した。

対前期比較



研究開発費

主として、FPD関連設備事業における新型ロボット等の開発、半導体関連設備事業における新型ロードポートの開発・試作等により、対前期比23.1%増の1,134百万円を計上。

設備投資額

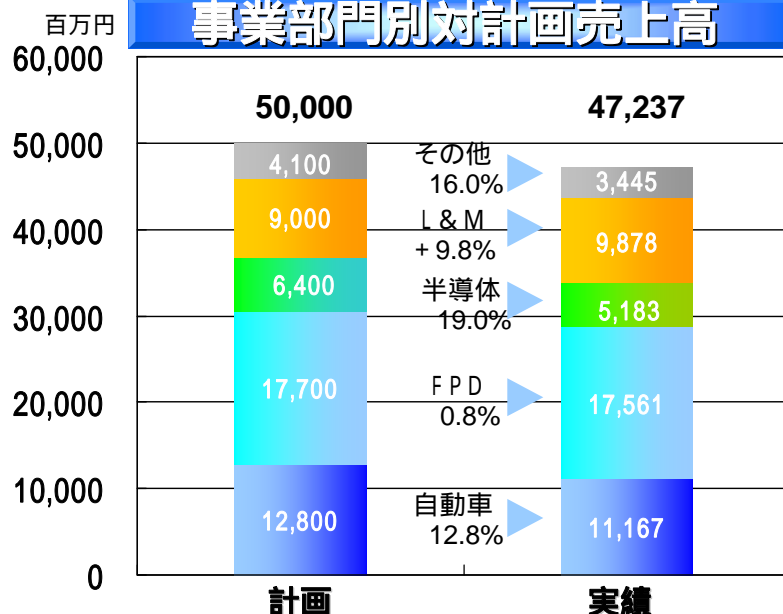
平田機工本体における七城工場の取得、加工機械購入、平田机工自動化設備(上海)有限公司の本社及び工場建設、タイヘイテクノス本社社屋の建設等により、対前期比160.3%増の2,517百万円を計上。

減価償却費

対前期比21.5%増の714百万円を計上。

決算状況 事業部門別状況

事業部門別対計画売上高



事業部門別決算状況

L&Mは計画達成。FPDはほぼ計画どおり。
自動車・半導体は計画未達成。

期首計画は50,000百万円を目指したが、急速な円高進行の影響等によって、L&M関連生産設備事業以外は計画未達となる。

自動車関連設備事業は大口案件の受注により好調であったが、上期の売上不足により対計画比12.8%不足。

FPD関連設備事業はほぼ計画どおりの水準で同0.8%不足。

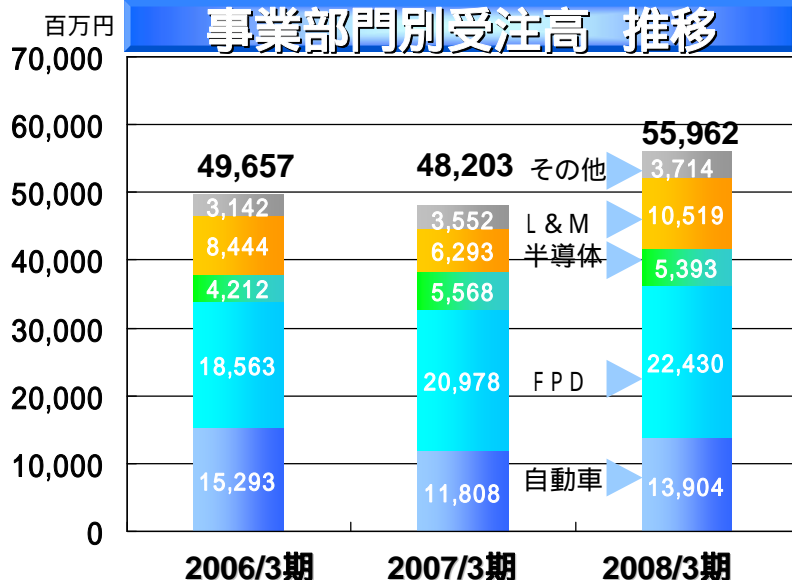
半導体関連生産設備事業は、市場の低迷により同19.0%不足。

L&M関連生産設備事業は、アジア市場では家電関連が低調であったものの、タイヤ関連の積極展開や欧州市場での薄型テレビ関連生産設備の堅調な売上により計画を上回る実績を計上。

受注は好調。半導体以外は前期を上回る。

半導体のみ前期を下回ったが、他の事業部門は好調で全体では16.1%の増加となる。

事業部門別受注高 推移



決算状況

事業部門別実績 連結売上高

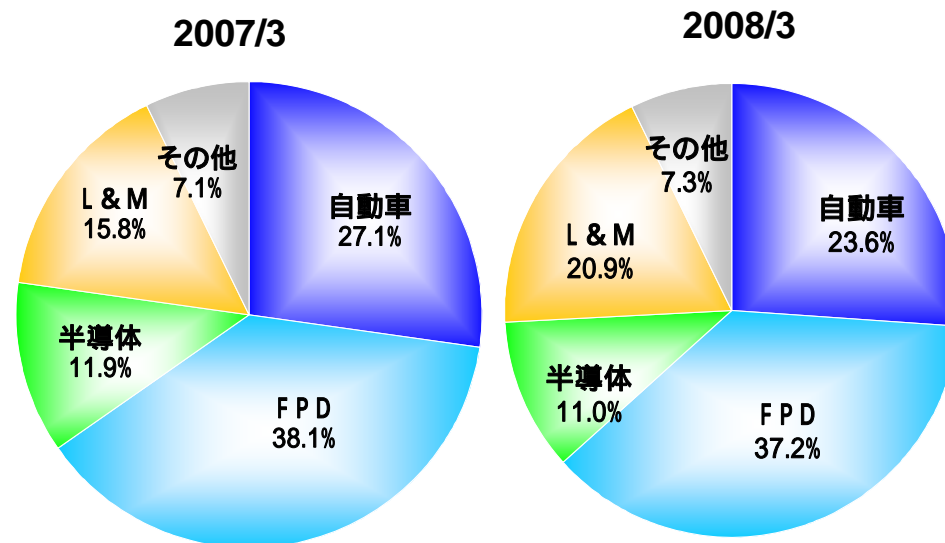
L&M関連設備は増収。他の事業部門は前期実績に達せず。

- 自動車関連設備は、大口エンジン組立ライン案件等、北米向けが好調だったものの、上半期の売上不足が響き、前期実績には達せず減収(-14.5%)
- FPD関連設備は、国内大手メーカー向けが堅調であったが、アジア向けが減少する等、全体的には設備投資調整の影響により減収(-4.1%)
- 半導体関連設備は、世界的なメモリ製品価格の急落による設備投資の抑制の影響等によって減収(-9.7%)
- L & M関連設備は、タイヤ関連設備の伸びに加え、薄型テレビ関連設備が堅調に推移し増収(+29.9%)

事業部門別売上高の状況

単位:百万円

事業部門	2007/3	2008/3	前期比
自動車	13,056	11,167	14.5%
FPD	18,318	17,561	4.1%
半導体	5,738	5,183	9.7%
L & M	7,604	9,878	29.9%
その他	3,428	3,445	0.5%
合計	48,146	47,237	1.9%



決算状況 事業部門別実績 地域別連結売上高

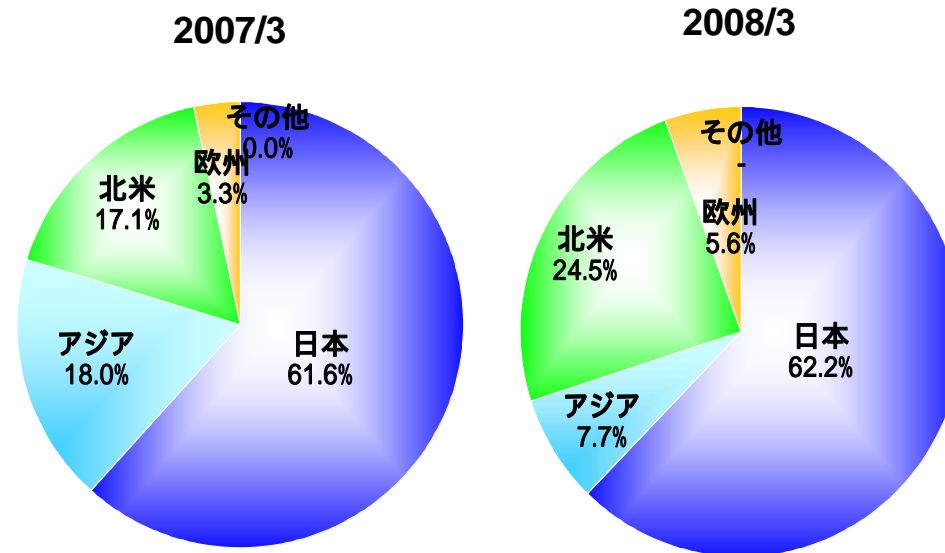
国内向けは、ほぼ横ばい。北米・欧州向けは増加し、アジア向けは大幅減。

- ・ 日本国内向けは、FPD関連、自動車関連を中心に堅調に推移し前期水準を維持(0.9%)
- ・ アジア向けは、FPD関連の投資抑制で大幅減(58.0%)
- ・ 北米は、大口エンジン組立設備の売上げを中心に大幅に増加(+40.5%)
- ・ 欧州は、薄型テレビを中心に、家電関連設備の積極的な展開により増加(+67.7%)

地域別売上高の状況

単位:百万円

地域	2007/3	2008/3	前期比
日本	29,649	29,377	0.9%
アジア	8,679	3,646	58.0%
北米	8,253	11,592	40.5%
欧州	1,562	2,620	67.7%
その他	1	-	-
合計	48,146	47,237	1.9%



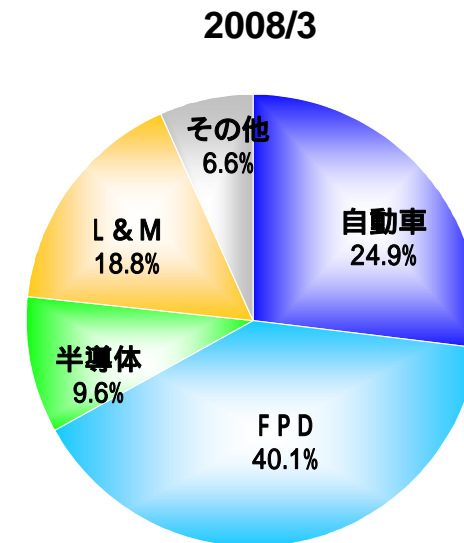
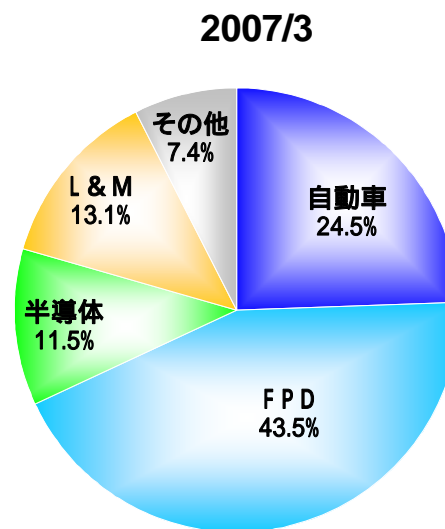
決算状況 事業部門別実績 連結受注高

半導体関連設備のみ減少したが、他の事業部門は順調に増加。

- 自動車関連生産設備は、引き続き北米、日本国内向けに中国向けも加え増加(+17.7%)
- FPD関連生産設備は、下半期から国内メーカーの設備投資の活発化に加え、台湾、中国向けも投資回復(+6.9%)
- 半導体関連生産設備は、DRAMの価格低下による受注環境悪化の影響により減少(-3.1%)
- L & M関連生産設備は、薄型テレビ等の家電関連及びタイヤ関連設備の好調により大幅に増加(+67.1%)

事業部門別受注高の状況 単位:百万円

事業部門	2007/3	2008/3	前期比
自動車	11,808	13,904	17.7%
FPD	20,978	22,430	6.9%
半導体	5,568	5,393	3.1%
L & M	6,293	10,519	67.1%
その他	3,552	3,714	4.6%
合計	48,203	55,962	16.1%



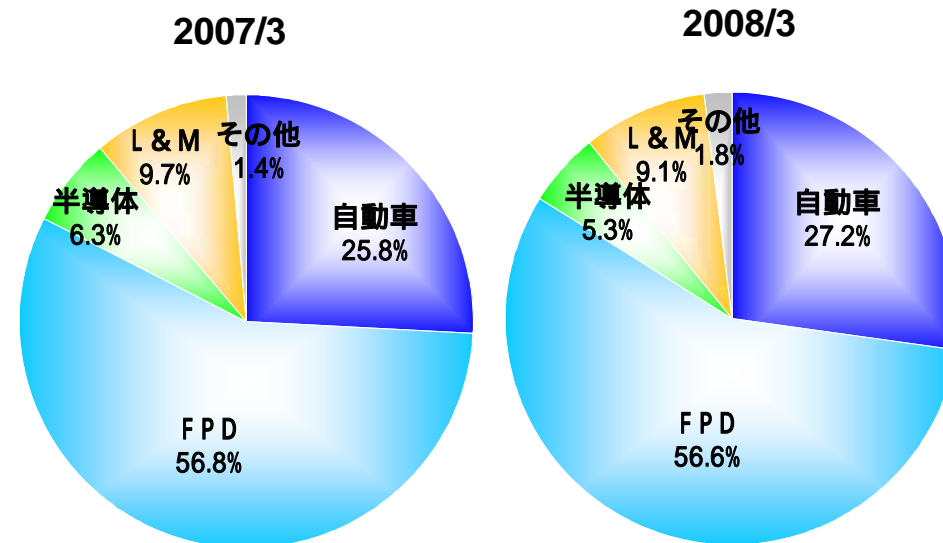
決算状況 事業部門別実績 連結受注残高

全事業部門共に増加。特に自動車・FPD関連設備が大幅に増加。

- 自動車関連生産設備は、大口エンジン組立ラインを中心に増加(+42.6%)
- FPD関連生産設備は、国内大手メーカー及び台湾、中国向け共に好調で増加(+34.4%)
- 半導体関連生産設備は、受注環境悪化の中、期末の受注で増加(+13.4%)
- L & M関連生産設備は、家電関連及びタイヤ関連設備の積み増しにより増加(+26.5%)

事業部門別受注残高の状況 単位: 百万円

事業部門	2007/3	2008/3	前期比
自動車	6,418	9,155	42.6%
FPD	14,134	19,002	34.4%
半導体	1,565	1,774	13.4%
L & M	2,417	3,058	26.5%
その他	338	607	79.5%
合計	24,874	33,599	35.1%





2009年3月期業績の見通し

2009年3月期の見通し

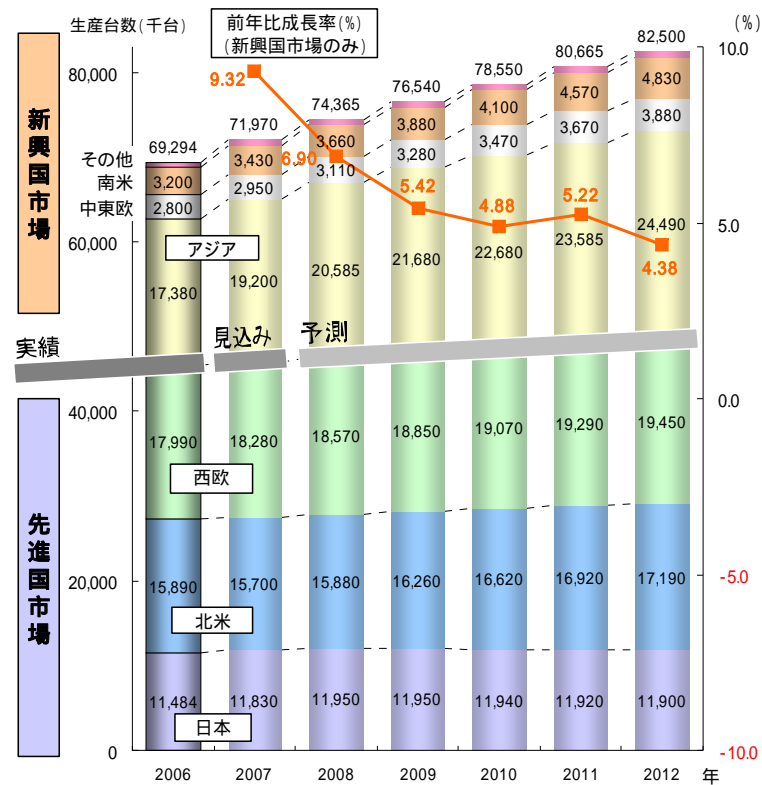
事業環境

自動車関連事業

西欧・北米及び日本国内の市場成長が低迷しているなか、中国を中心とする新興国市場で5%程度の成長が持続。

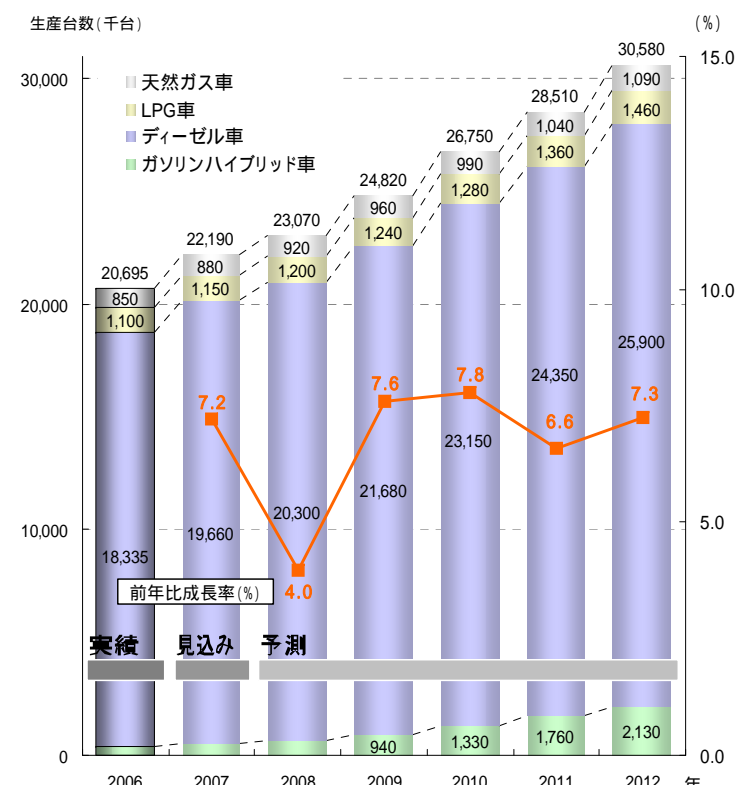
地球環境に配慮したディーゼル、ハイブリッド等の次世代の自動車への移行が加速。

地域別生産台数予測 [千台]



出所: 富士キメラ総研

次世代自動車生産台数予測 [千台]



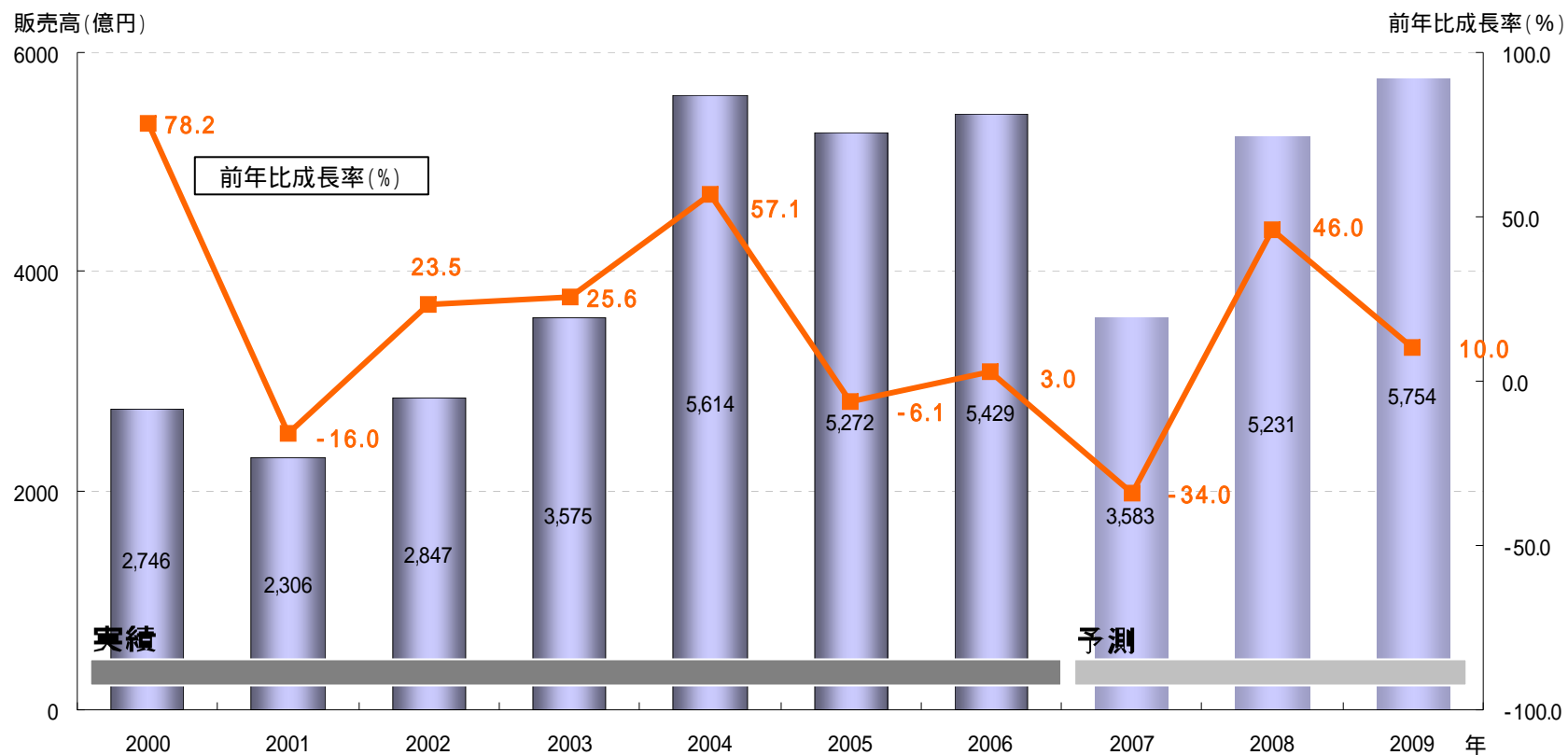
出所: 富士キメラ総研

F P D 関連事業

2006年度後半からFPDパネルが一時的に供給過剰になったことにより各メーカーの投資計画が見直され、2007年は前期比34%の減少となったが、2008年以降は投資回復し再びプラス成長に転じると予測される。

国内各メーカーの大型投資や、台湾・韓国・中国のパネル大手の生産設備の増設が始まっている。

日本製FPD製造装置の販売高予測 [億円]



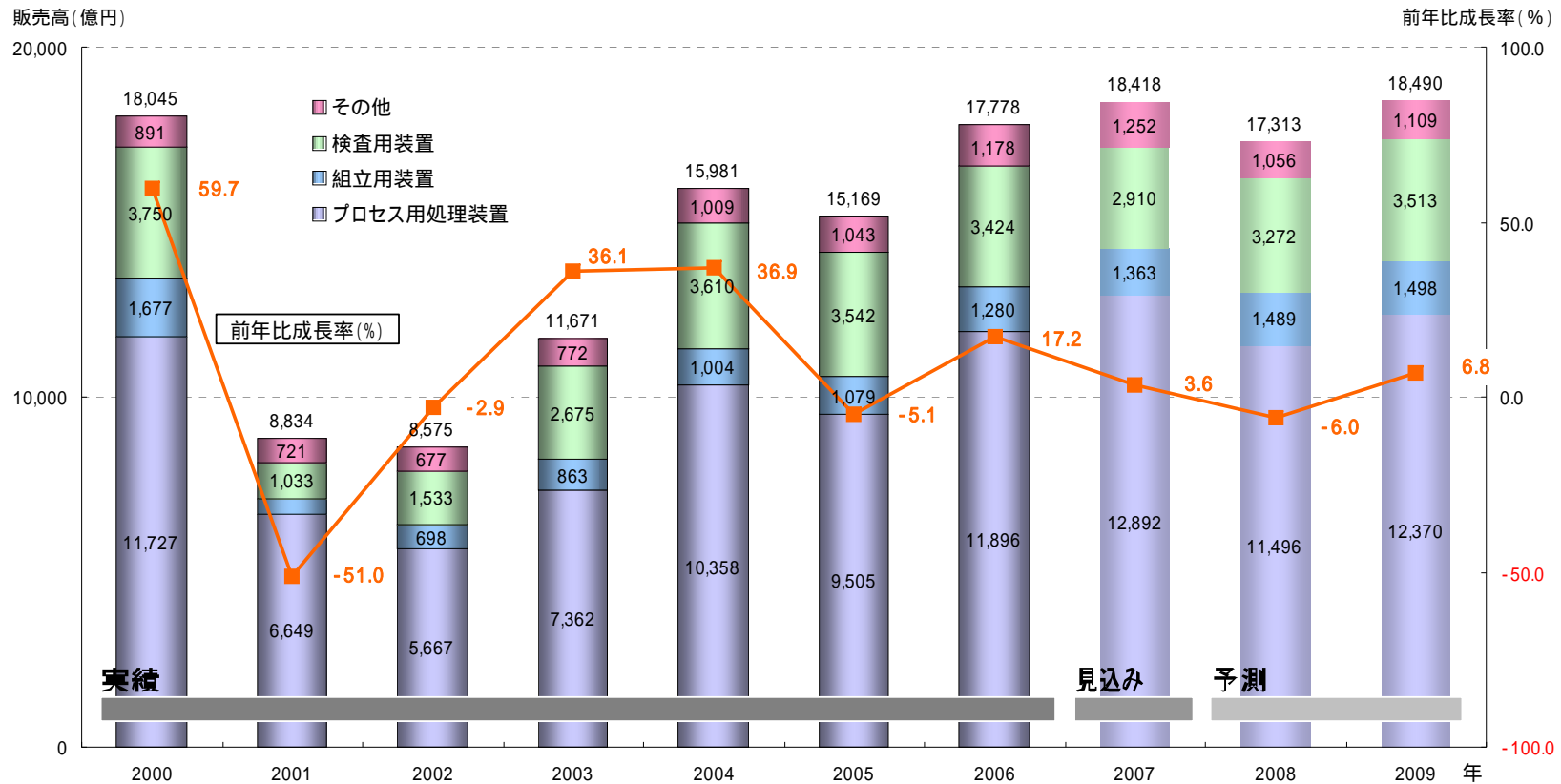
出所: 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)

半導体関連事業

2008年度の半導体市場は、2006年の市場を牽引したDRAMが価格の下落から大幅に減速する一方、フラッシュが大幅に伸長する傾向にある。

半導体製造装置について、2008年度は、2007年前半の旺盛なメモリ投資の煽りを受ける形でマイナス成長に転じるものの、2009年度は再びプラス成長に転じると予測される。

日本製半導体製造装置の販売高予測 [億円]



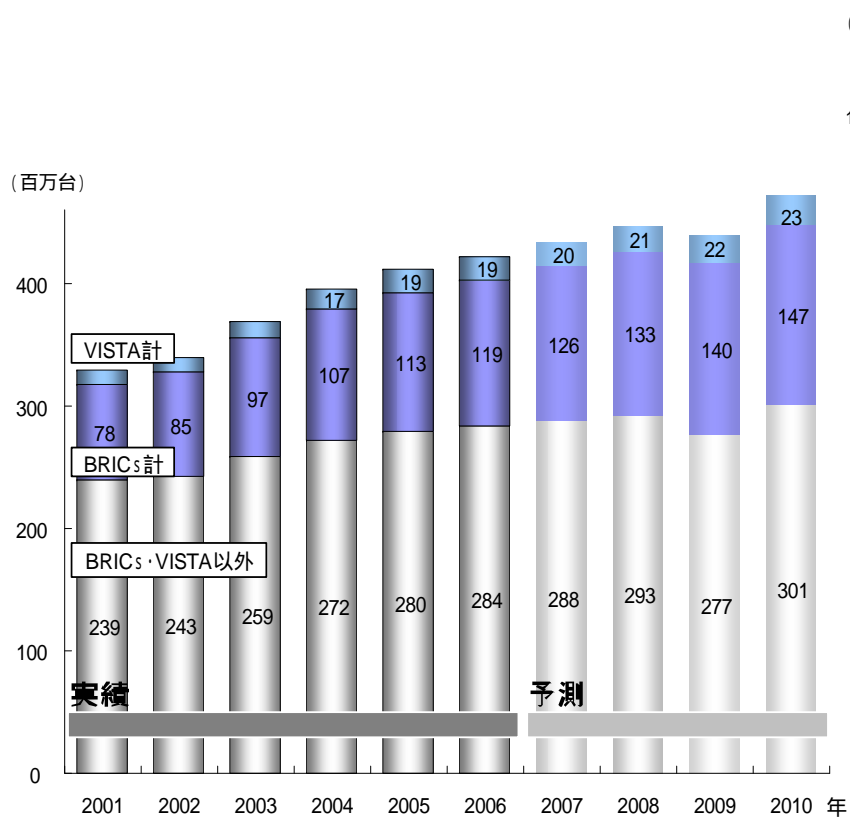
出所: 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)

L & M関連事業

白モノ家電市場においては、先進国はほぼ横ばいに推移すると見込まれる一方、BRICsをはじめとする新興市場の需要拡大に牽引され、堅調に推移することが予想される。

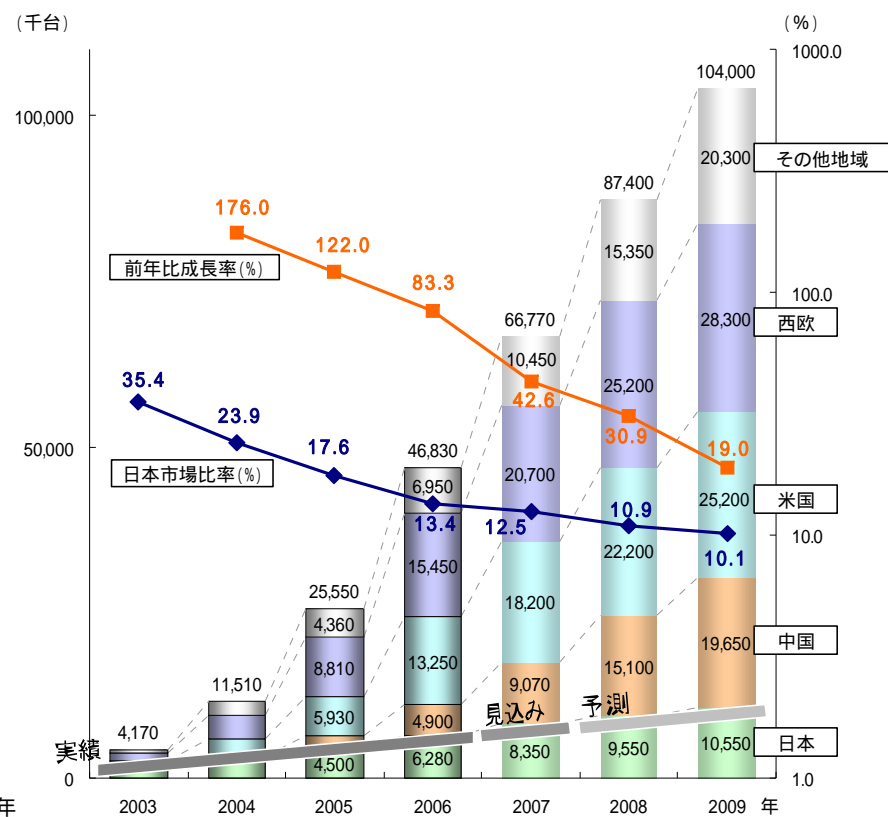
FPDテレビ市場についても、先進国に加え、BRICs等新興市場での普及が本格化し、引き続き市場拡大が予想される。

地域別白物家電(7品目) 世界需要予測 [百万台]



出所: 日本電機工業会 (JEMA)

FPDテレビ世界需要予測 [千台]



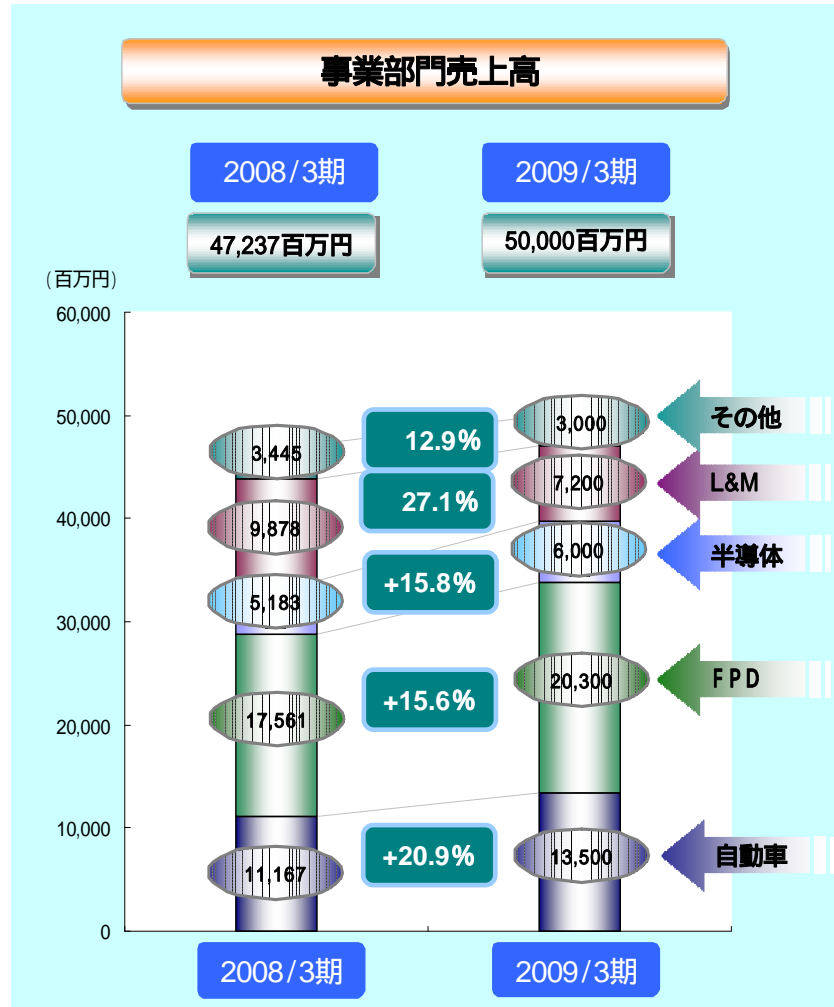
出所: 電子情報技術産業協会 (JEITA) の資料を基に作成

2009年3月期 業績予想

売上は下半期に偏重する見込み。自動車、FPDは好調を維持するもL&Mが落ち込む。
 全体では増収減益見込み。受注は堅調だが、顧客からの価格低下要求、原材料等の上昇および為替リスクなど、前期に比較して収益悪化要因が多い。

	2008年3月期	2009年3月期			
		上期(予想)	下期(予想)	通期(予想)	対前期増減
売上高	47,237	22,500	27,500	50,000	+5.8%
自動車関連	11,167			13,500	+20.9%
FPD関連	17,561			20,300	+15.6%
半導体関連	5,183			6,000	+15.8%
L & M関連	9,878			7,200	27.1%
その他	3,445			3,000	12.9%
営業利益(率)	3,177(6.7%)	700(3.1%)	2,300(8.4%)	3,000(6.0%)	5.6%
経常利益(率)	3,568(7.6%)	500(2.2%)	2,200(8.0%)	2,700(5.4%)	24.3%
当期純利益(率)	1,832(3.9%)	250(1.1%)	1,150(4.2%)	1,400(2.8%)	23.6%

事業部門別売上高 見通し



自動車関連事業

- ・ クライスラー社、カミンズ社の大口案件を中心に約20%の増収
- ・ 中国市場への本格的な事業展開

FPD関連事業

- ・ 2007年年央までのFPDパネルの需給調整局面を脱し、国内、台湾に加え、中国市場からの受注により約15%の増収

半導体関連事業

- ・ 半導体製造装置市場の低調な状況の中、大手製造装置メーカーへの安定的供給により約16%増収

L&M関連事業

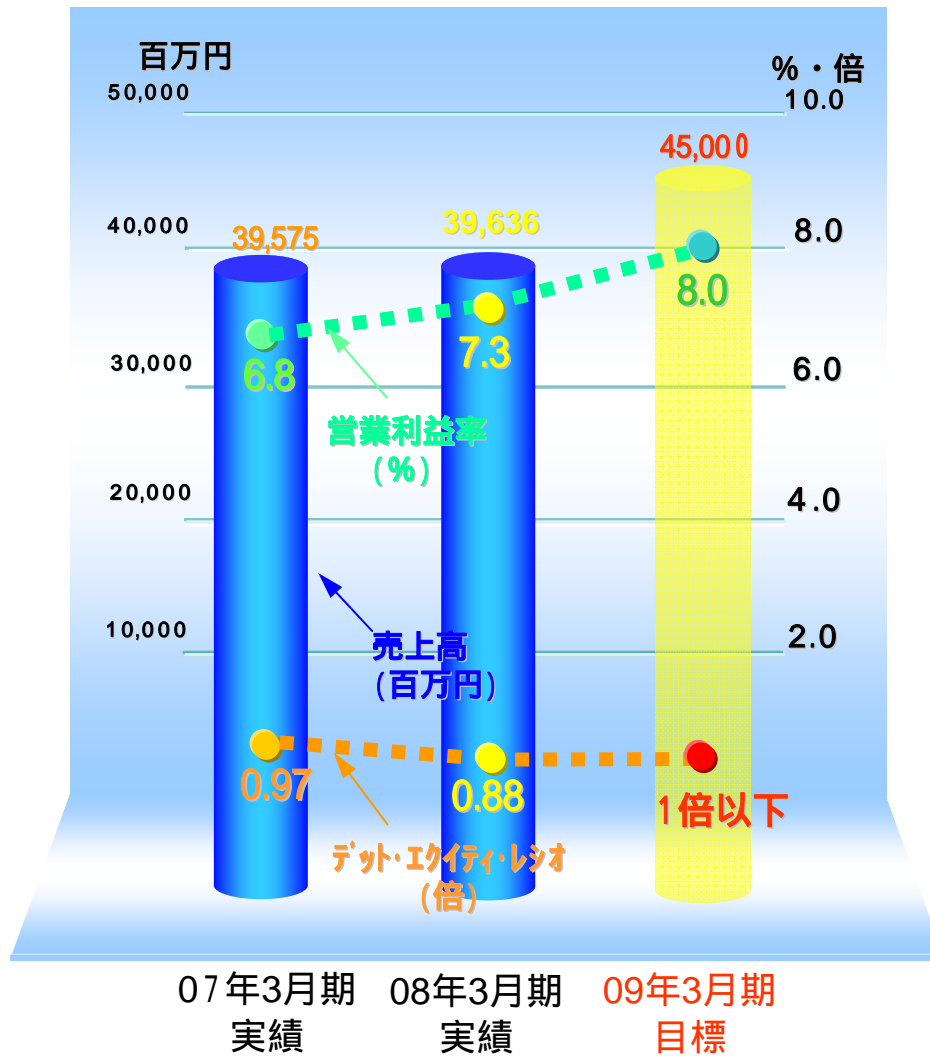
- ・ 北米・欧州の薄型テレビなどの設備投資は引き続き堅調
- ・ 国内外のタイヤメーカーの投資は持続するが、当期は売上の谷間となり、約 27%の減収。



中期経営計画

2008年3月期（2008年3月31日）

1・2・3・4計画の現状



1・2・3・4計画

09年3月期に当社単体で以下の目標を達成する。

- 1 有利子負債比率(デット・エクイティ・レシオ) 1以下
- 2 営業利益率 2倍 (対05年3月期4.0%比)
- 3 リードタイム 30%以上削減
- 4 売上高 450億円

08年3月期の状況

デットエクイティレシオ 0.88倍 順調に推移
 営業利益率 7.3% 順調に推移
 リードタイム LT30プロジェクトにて改善活動推進中
 売上高 39,636百万円 目標未達

2008年3月期及び直近のトピックス

トヨタ自動車技術開発賞受賞



2008年2月29日

当社の新型減圧リフロー炉がトヨタ自動車株式会社より2007年度「技術開発賞」を受賞しました。当製品によるはんだ付け品質向上、省エネ化・環境負荷低減実現等が、トヨタ自動車株式会社に高く評価され、受賞に至ったものです。

事業本部内にコアセンターを設置

自動車BU

FPD BU

コア
センター

半導体BU

L&MBU

2008年4月1日

各ビジネスユニット(BU)への供給センターとしての機能を担うコアセンターを新設しました。当社のコア技術であるロボット・搬送装置部門を独立した組織に置き、そこから各BUにロボット等を供給することにより、コスト・品質・リードタイムの向上を図るものです。

2008

関西新工場起工 2月

七城工場取得 1月

インパクトローンによる外貨借入れ 12月

自己株式の取得 9月 - 12月

クライスラー社・カミンズ社からの大口受注 8月・11月

BLUESHIFT社との業務提携 7月

第10世代ガラス基板搬送ロボット開発 5月

アフターサービス専門子会社ヒラタFE稼動 4月

IIJ社との資本提携によるソフトウェア事業子会社TCCの経営基盤強化 4月

2007



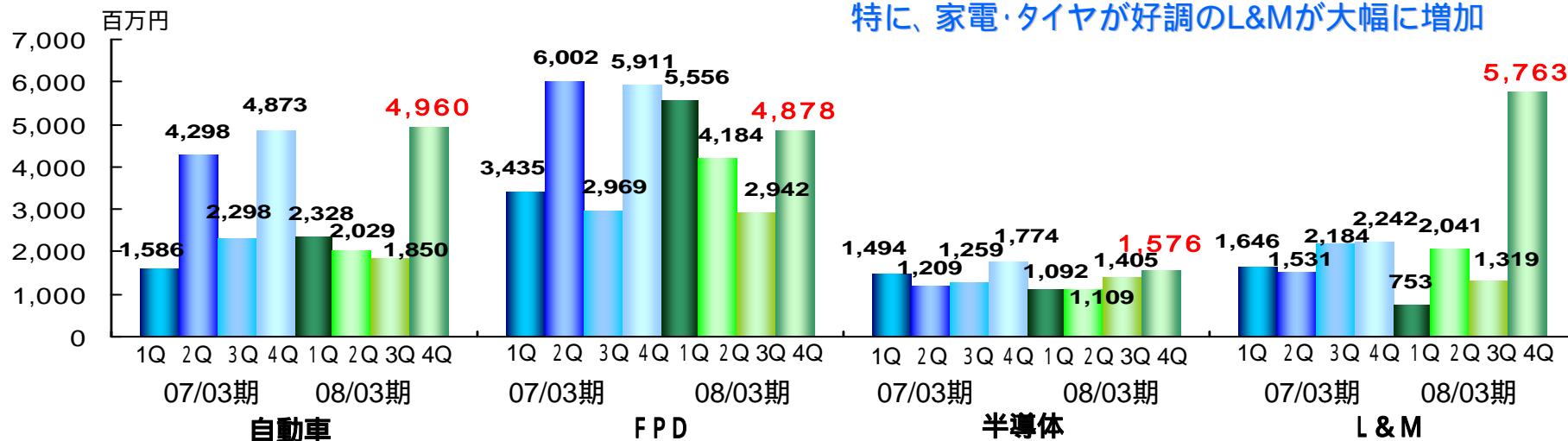
参考資料

2008年3月期（2008年3月31日）

参考資料 事業部門別・地域別四半期推移(売上高)

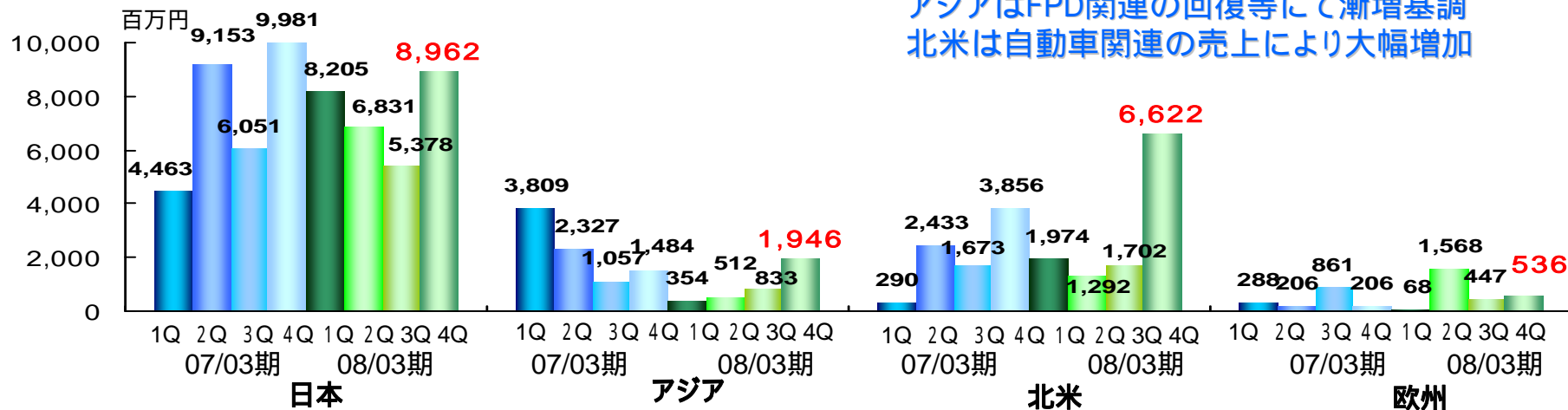
事業部門別四半期売上高の推移

売上が第4四半期に集中したため、全事業部門とも増加
特に、家電・タイヤが好調のL&Mが大幅に増加



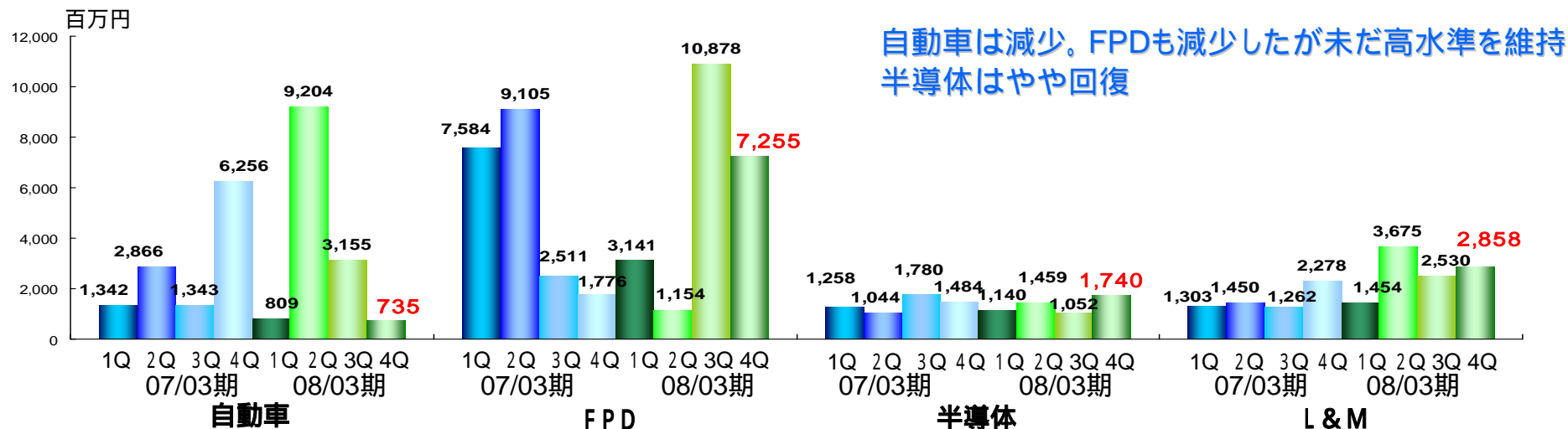
地域別四半期売上高の推移

日本は自動車、FPD関連を中心に大幅増加
アジアはFPD関連の回復等にて漸増基調
北米は自動車関連の売上により大幅増加

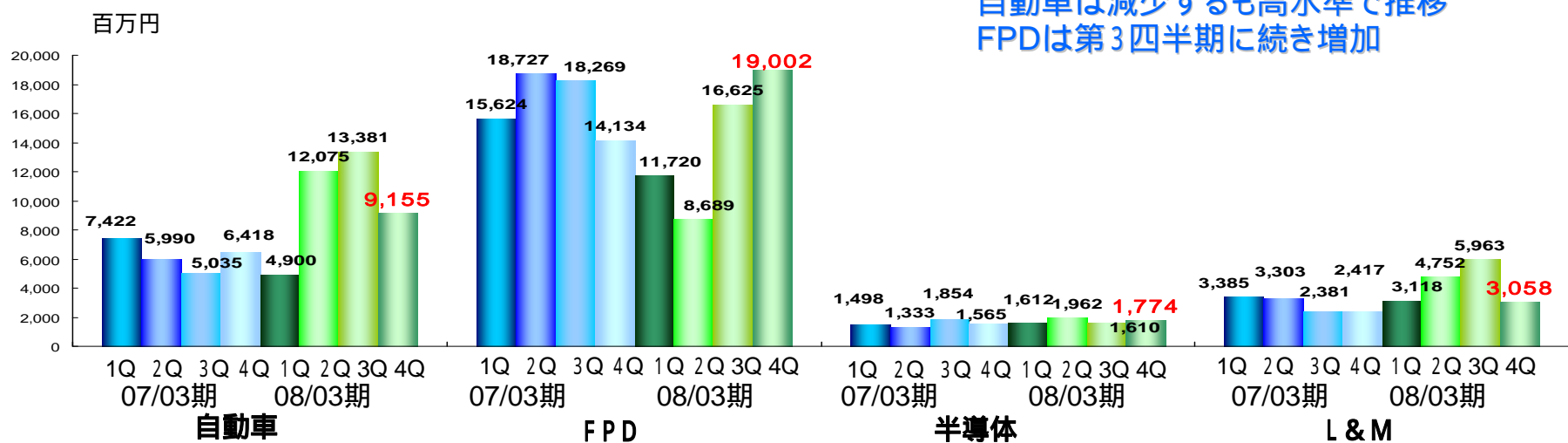


参考資料 事業部門別四半期推移(受注高・受注残高)

事業部門別四半期受注高の推移

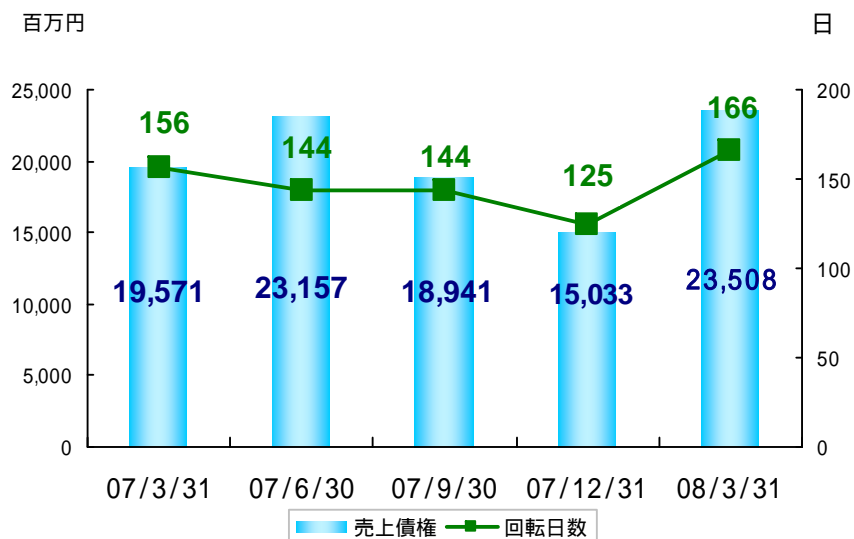


事業部門別四半期受注残高の推移

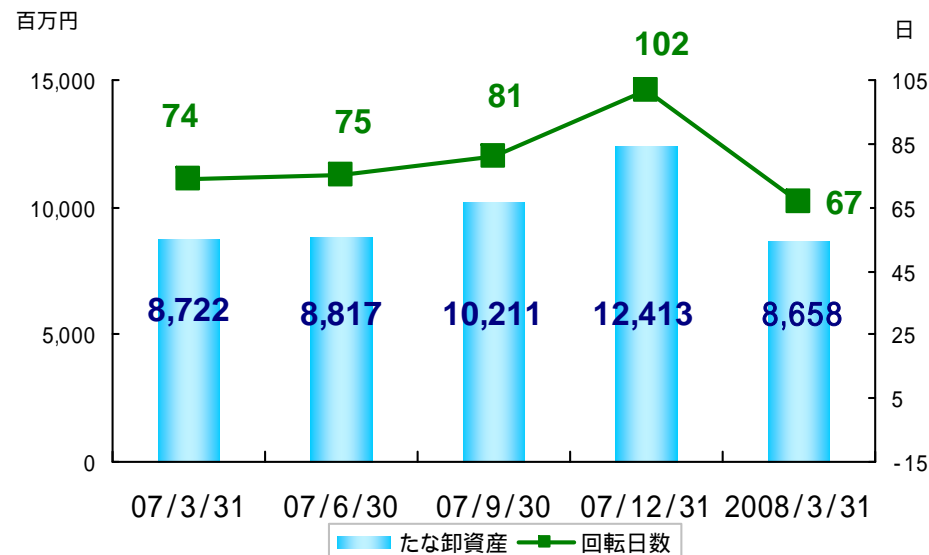


参考資料 主要指標

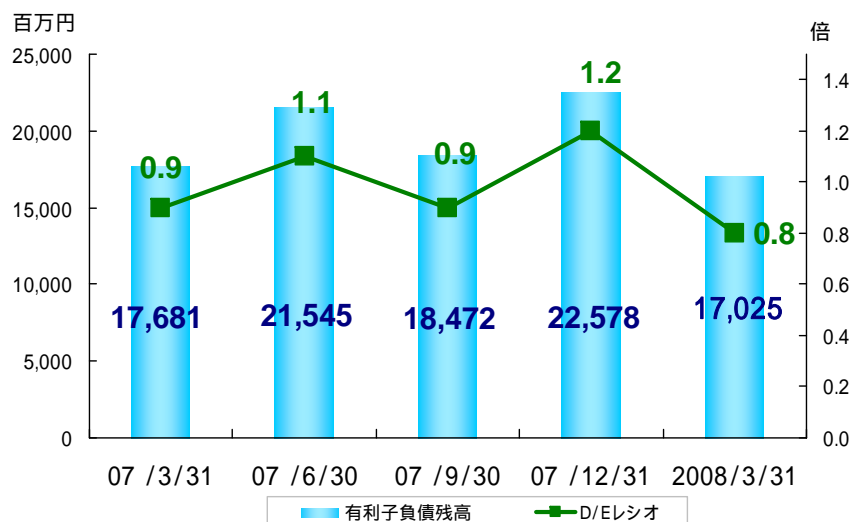
売上債権・売上債権回転日数



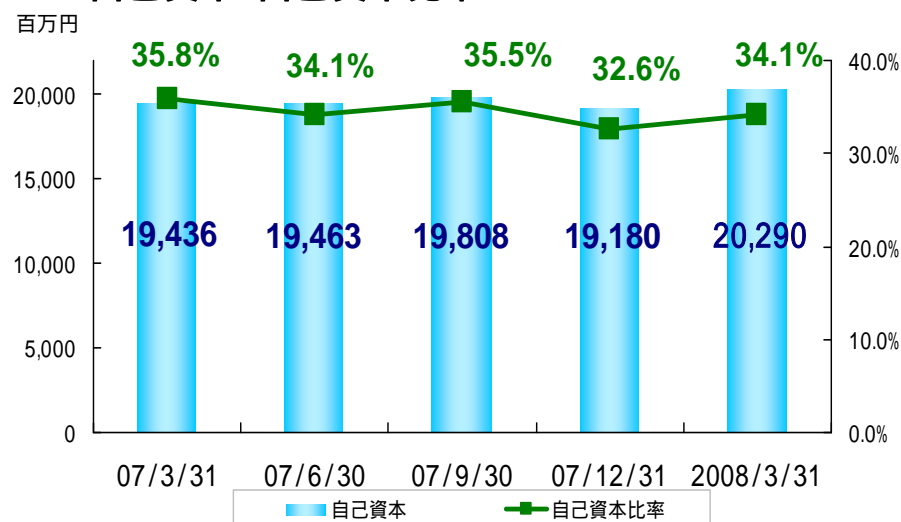
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。